

平成25年度 北上市の財政状況 (普通会計解説版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改定モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



平成26年12月
北上市

会計年度末の財政状況を総合的に表す財務書類であり、借方(左)と貸方(右)に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。

	借 方	
	H25 (当年度)	H24 (前年度)
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	79,297,295	81,490,225
②教育	42,327,251	43,045,796
③福祉	908,549	886,989
④環境衛生	1,424,792	1,510,114
⑤産業振興	4,740,079	8,466,329
⑥消防	931,375	892,068
⑦総務	13,643,579	9,940,554
有形固定資産計	143,272,920	146,232,075
(2) 売却可能資産	4,450,312	5,384,497
公共資産合計	147,723,232	151,616,572
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	9,666,445	9,034,174
②投資損失引当金	0	0
投資及び出資金計	9,666,445	9,034,174
(2) 貸付金	1,612,590	1,228,706
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	0
②その他特定目的基金	1,012,638	1,064,498
③土地開発基金	0	620,000
④その他定額運用基金	27,600	27,600
⑤退職手当組合積立金	51,840	54,748
基金等計	1,092,078	1,766,846
(4) 長期延滞債権	626,973	646,909
(5) 回収不能見込額	△ 242,307	△ 254,027
投資等合計	12,755,779	12,422,608
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	929,065	910,487
②減債基金	4,684,617	4,894,880
③歳計現金	1,483,001	1,381,694
現金預金計	7,096,683	7,187,061
(2) 未収金		
①地方税	196,131	158,846
②その他	50,766	21,904
③回収不能見込額	△ 5,510	△ 5,451
未収金計	241,387	175,299
流動資産合計	7,338,070	7,362,360
資 産 合 計	36億円の減 167,817,081	171,401,540

[用語解説等]

■資産の部

- 公共資産：地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断した資産である「売却可能資産」から構成されます。
- 投資等：債権や株式の取得に要した額、出捐（えん）金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。
- 流動資産：「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されます。

借 対 照 表

31日現在)

(単位：千円)

	貸 方	
	H25 (当年度)	H24 (前年度)
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債	39,275,042	41,025,496
(2) 長期未払金		
① 物件の購入等	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0
③ その他	0	0
長期未払金計	0	0
(3) 退職手当引当金	4,154,441	4,537,516
(4) 損失補償等引当金		
固定負債合計	43,429,483	45,563,012
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	4,075,132	3,910,841
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0
(3) 未払金	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) 賞与引当金	226,301	229,946
流動負債合計	4,301,433	4,140,787
負債合計	47,730,916	49,703,799
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等	18,320,311	17,782,137
2 公共資産等整備一般財源等	68,081,271	66,922,226
3 その他一般財源等	△ 21,262,490	△ 21,498,521
4 資産評価差額	54,947,073	58,491,899
純資産合計	120,086,165	121,697,741
負債・純資産合計	167,817,081	171,401,540

21億円の減
 【主な理由】
 キ.地方債
 地方債の新規発行
 +26億円
 起債償還
 △41億円
 ク.退職手当引当金
 職員の年齢構成の
 変化による減

20億円の減

5億円の増
 国県補助金受入による増 +15億円

12億円の増
 減価償却による減 △21億円
 地方債財源償還等による財源増
 分 +26億円

2億円の増
 (主な理由)
 公共資産処分による財源増 +13億

35億円の減
 除売却した公共資産の評価差額
 の減 △13億円
 減価償却による減 △15億円

16億円の減

■負債の部

- 固定負債：金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。
- 流動負債：負債のうち、その支払期限が1年内に到来するものから構成されます。□

■純資産

- 公共資産等整備国県補助金：資産を構成する財源のうち国や県からの補助金
- 公共資産等整備一般財源等：資産を構成する財源のうち地方税や税金など
- その他の一般財源：純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額：資産を時価評価した際の評価差額分

税や地方交付税、国庫補助金などによってまかなわれるべきコストである純経常行政コストを算出するための財務書類です。

普通会計行政

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
1	(1)人件費	4,048,142	12.9%	256,544	884,556	836,664	312,930	406,736	69,323	1,046,357	235,032
	(2)退職手当引当金繰入等	261,418	0.8%	16,001	60,624	58,740	21,556	26,767	3,124	71,320	3,286
	(3)賞与引当金繰入額	226,302	0.7%	12,350	49,617	46,931	17,553	22,388	3,889	60,390	13,184
	小計	4,535,862	14.4%	284,895	994,797	942,335	352,039	455,891	76,336	1,178,067	251,502
2	(1)物件費	6,114,183	19.5%	485,658	1,755,002	611,034	1,209,759	1,046,377	62,352	930,201	12,701
	(2)維持補修費	588,619	1.9%	439,714	36,962	2,689	88,954	10,613	619	9,068	0
	(3)減価償却費	4,245,579	13.5%	2,324,105	1,311,094	20,395	64,465	147,728	46,959	330,833	
	小計	10,948,381	34.8%	3,249,477	3,103,058	634,118	1,363,178	1,204,718	109,930	1,270,102	12,701
3	(1)社会保障給付	5,778,439	18.4%		39,246	5,726,989	12,204				
	(2)補助金等	3,474,953	11.1%	132,772	305,243	599,036	521,071	615,396	1,100,071	195,117	6,247
	(3)他会計等への支出額	5,703,122	18.1%	1,815,207	0	2,229,760	31,635	1,626,520	0	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	337,876	1.1%	1,200	577	68,442	47,441	220,216	0	0	
	小計	15,294,390	48.7%	1,949,179	345,066	8,624,227	612,351	2,462,132	1,100,071	195,117	6,247
4	(1)支払利息	625,625	2.0%								
	(2)回収不能見込計上額	28,017	0.1%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	653,642	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		31,432,275		5,483,551	4,442,921	10,200,680	2,327,568	4,122,741	1,286,337	2,643,286	270,450
(構成比率)				17.4%	14.1%	32.5%	7.4%	13.1%	4.1%	8.4%	0.9%

1年間の行政サービス費用
+12億円(対前年比)

7億円の増
下水道事業会計補助金
+7億円

3億円の増
介護サービス施設等整
備補助金+2.9億円

8億円の増
工業団地事業特別会
計繰入金+8億円

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	959,222		94,928	60,865	166,888	441,158	17,325	0	58,245	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	308,856		100	900	267,889	1,338	1,384	0	32,227	0
経常収益合計 (b+c) d	1,268,078		95,028	61,765	434,777	442,496	18,709	0	90,472	0
d/a	4.03%		1.7%	1.4%	4.3%	19.0%	0.5%	0.0%	3.4%	0.0%

1年間の行政サービス受益者が直接負担した額 Δ0.2億円
行政コストに対する割合 (前年度4.27%)

(差引)純経常行政コスト a-d	30,164,197		5,388,523	4,381,156	9,765,903	1,885,072	4,104,032	1,286,337	2,552,814	270,450
対前年比較	1,199,378	0	480,244	△26,017	320,903	202,243	237,591	34,713	320,415	△6,051

【参考:前年度(平成24年度)】

経常行政コスト	30,257,832		5,021,623	4,472,675	9,866,899	2,126,625	3,884,804	1,251,624	2,349,312	276,501
経常収益合計	1,293,013		113,344	65,502	421,899	443,796	18,363	0	116,913	0
(差引)純経常行政コスト	28,964,819		4,908,279	4,407,173	9,445,000	1,682,829	3,866,441	1,251,624	2,232,399	276,501

【用語解説等】

■人にかかるコスト

- (1)人件費:職員に対する給料や手当など
- (2)退職手当引当金繰入等:職員が将来退職する際に必要となる額のうち、当期に新たに認識された額
- (3)賞与引当金繰入額:職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である額

■物にかかるコスト

- (1)物件費:委託料や備品購入費、消耗品費など
- (2)維持補修費:施設の維持や修繕にかかる費用
- (2)減価償却費:当期に償却資産の価値が減少したと認められる額

コスト計算書

日
1日

(単位：千円)

支払利息	回収不能見込計上額	その他
		0
		0
		0
		0
		1,099
		1,099
		0
		0
		0
		0
625,625		
	28,017	
		0
625,625	28,017	0
625,625	28,017	1,099
2.0%	0.1%	0.0%

H24(前年度)		比較(H25-H24)	
総額	(構成比率)	総額	(構成比率)
3,951,433	13.1%	96,709	-0.2%
423,156	1.4%	※ △ 161,738	-0.6%
229,946	0.8%	△ 3,644	0.0%
4,604,535	15.2%	△ 68,673	-0.8%
6,060,873	20.0%	53,310	-0.6%
612,877	2.0%	△ 24,258	-0.2%
4,377,096	14.5%	△ 131,517	-1.0%
11,050,846	36.5%	△ 102,465	-1.7%
5,764,926	19.1%	13,513	-0.7%
3,142,314	10.4%	332,639	0.7%
4,137,613	13.7%	1,565,509	4.5%
550,254	1.8%	△ 212,378	-0.7%
13,595,107	44.9%	1,699,283	3.7%
696,694	2.3%	△ 71,069	-0.3%
310,650	1.0%	△ 282,633	-0.9%
0	0.0%	0	0.0%
1,007,344	3.3%	△ 353,702	-1.2%
30,257,832		1,174,443	0
		0	0

【人にかかるコストの減少要因】
職員数の増や、給与削減措置が24年度で終了し、人件費は増となったが退職手当引当金繰入金金の減により全体では減少した

【物にかかるコストの減少要因】
減価償却費の減による

【移転支的的なコストの増加要因】
工業団地事業特別会計への繰出金の増などによる

【その他のコストの減少要因】
昨年度、固定資産税において3億円の大きな不納欠損があったが、今年度は大きな不納欠損がなく、減となった。

		一般財源 振替額	
0		0	119,813
0		0	5,018
0		0	124,831
0.0%		0.0%	

966,694		△ 7,472	
326,319		△ 17,463	
1,293,013		△ 24,935	
4.27%		-0.24%	

625,625	28,017	1,099	△ 124,831
△ 71,069	△ 282,633	674	△ 11,635

28,964,819		1,199,378	
------------	--	-----------	--

696,694	310,650	425	
0		0	113,196
696,694	310,650	425	△ 113,196

※退職手当引当金繰入等の前年度比較に係る参考資料

	当年度退職 手当引当金	当年度退職手当 組合積立金		前年度退職 手当引当金	前年度退職手当 組合積立金		当年度 退職手当 組合負担金	退職手当引当金 繰入等
H25	(4,154,441	- 51,840)	- (4,537,516	- 54,748)	+ 641,585	= 261,418
H24	(4,537,516	- 54,748)	- (4,723,595	- 23,584)	+ 640,399	= 423,156
							差	-161,738

■移転支的的なコスト

- 3(1) 社会保障給付：生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用
- 3(2) 補助金等：各種団体に対して交付した補助金等
- 3(3) 他会計等への支出額：普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰出金など
- 3(4) 他団体への公共資産整備補助金等：公共資産の整備のために他団体に交付した費用

■その他のコスト

- 4(1) 支払利息：地方債の利子償還額など
- 4(2) 回収不能見込計上額：地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額

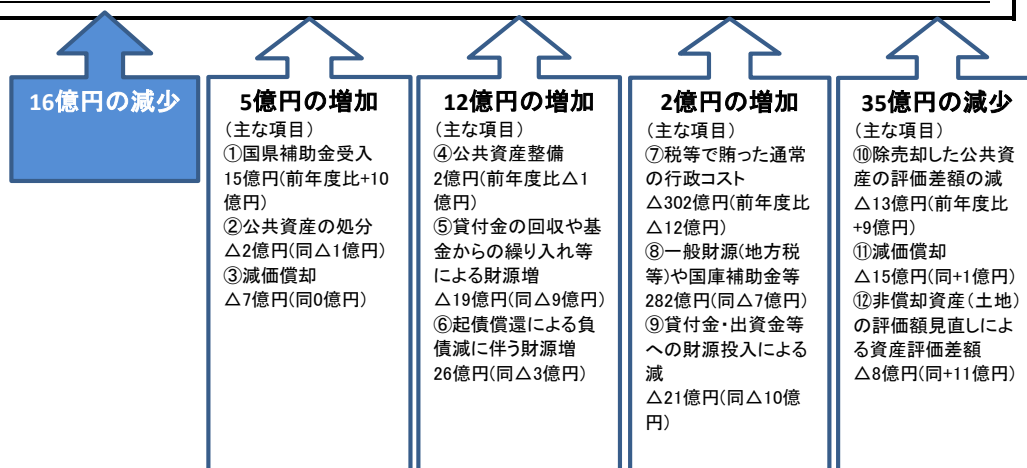
1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,697,741	17,782,137	66,922,226	△ 21,498,521	58,491,899
純経常行政コスト	△ 30,164,197			⑦△ 30,164,197	
一般財源					
地方税	12,954,033			⑧ 12,954,033	
地方交付税	6,493,654			6,493,654	
その他行政コスト充当財源	1,438,379			1,438,379	
補助金等受入	8,788,736	① 1,462,580		7,326,156	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,629			△ 56,629	
公共資産除売却損益	△ 279,559			△ 279,559	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			④ 236,949	△ 236,949	
公共資産処分による財源増	② △ 232,650		170,638	1,325,662	⑩ △ 1,263,650
貸付金・出資金等への財源投入			2,088,004	⑨ △ 2,088,004	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			⑤△ 1,880,482	1,880,482	
減価償却による財源増	③ △ 691,756		△ 2,058,640	4,245,579	⑪ △ 1,495,183
地方債償還等に伴う財源振替			⑥ 2,602,576	△ 2,602,576	
資産評価替えによる変動額	△ 785,993				⑫ △ 785,993
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	120,086,165	18,320,311	68,081,271	△ 21,262,490	54,947,073



- 期首純資産残高：会計期間の初日の純資産の残高
- 期末純資産残高：会計期間の末日の純資産の残高
- 公共資産等整備国庫補助金等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高
- 公共資産等整備一般財源等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の現在高
- その他一般財源等：純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額：公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額
具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を取得した場合に発生した場合の評価差額など

普通会計資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	H25 (当年度)	H24 (前年度)
人件費	4,919,673	4,817,558
物件費	6,114,183	6,060,873
社会保障給付	5,778,439	5,764,926
補助金等	3,464,387	3,142,314
支払利息	625,625	696,694
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,585,806	2,785,137
その他支出	645,248	892,807
支 出 合 計	26,133,361	24,160,309
地方税	12,901,709	13,101,191
地方交付税	6,493,654	7,040,937
国県補助金等	7,453,930	6,539,963
使用料・手数料	891,776	903,896
分担金・負担金・寄附金	307,471	323,381
諸収入	260,196	302,203
地方債発行額	1,579,500	1,608,000
基金取崩額	3,170,920	61,092
その他収入	1,847,965	1,858,242
収 入 合 計	34,907,121	31,738,905
経 常 的 収 支 額	8,773,760	7,578,596

下水道事業特会への貸付(4.5億円)や工業団地事業特会への繰り出し(9億円)による増

市債管理基金、土地開発基金取り崩し等による増

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

(は用語解説等 は当市の数値)

経常的収支額

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入を計上

+ (プラス)

+88億円

公共資産整備収支額

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入を計上

- (マイナス)

-15億円

投資・財務的収支額

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入を計上

- (マイナス)

-72億円

以上より、当期の資金収支の状況は、概ね良好であったと認められます。

2 公共資産整備収支の部	H25 (当年度)	H24 (前年度)
公共資産整備支出	3,297,692	1,100,593
公共資産整備補助金等支出	337,876	550,254
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182,467	178,106
支 出 合 計	3,818,035	1,828,953
国県補助金等	1,217,387	531,105
地方債発行額	1,046,400	524,100
基金取崩額	2,167	67,819
その他収入	49,134	7,780
収 入 合 計	2,315,088	1,130,804
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,502,947	△ 698,149

地域の元気臨時交付金等による増

3 投資・財務的収支の部	H25 (当年度)	H24 (前年度)
投資及び出資金	10,000	0
貸付金	353,160	438,630
基金積立額	2,396,982	1,563,030
定額運用基金への繰出支出	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,016,275	1,847,281
地方債償還額	4,212,063	4,553,741
長期未払金支払支出	0	0
支 出 合 計	8,988,480	8,402,682
国県補助金等	117,419	30,262
貸付金回収額	419,196	505,677
基金取崩額	100,000	150,000
地方債発行額	0	195,100
公共資産等売却収入	1,046,103	328,587
その他収入	136,256	132,413
収 入 合 計	1,818,974	1,342,039
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,169,506	△ 7,060,643

市債管理基金への積み立て、地域振興基金(地域の元気臨時交付金)積み立て等による増

南部工業団地(一般会計保有分)売却収入等による増

当年度歳計現金増減額

+1億円

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は117千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	H25 (当年度)	H24 (前年度)	H25-H24
収入総額	39,041,183	34,211,748	4,829,435
地方債発行額	△ 2,625,900	2,327,200	298,700
財政調整基金等取崩額	△ 1,943,317	150,000	1,793,317
支出総額	△ 38,939,876	34,391,944	4,547,932
地方債元利償還額	4,837,554	5,250,318	△ 412,764
財政調整基金等積立額	1,749,509	1,473,835	275,674
基礎的財政収支	21億円の黒字 2,119,153	4,066,757	△ 1,947,604